

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援		<b>担当部局庁</b>	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		<b>担当課室</b>	循環型社会推進室		室長 河本 晃利			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第十号) 第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		<b>関係する計画、通知等</b>	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	持続可能な社会と資源管理のあり方を世界レベルで科学的に検討する場として、国際的に重要な位置づけとなっている国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP国際資源パネル)の事業活動へ参加することにより、世界各地の横断的な課題解決に寄与する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	資源分野における世界の著名な科学者及び専門家による独立したパネルである国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP国際資源パネル)では、天然資源の利用によるライフサイクルにわたる環境影響に関する独立した科学的評価を行うとともに、これらの影響を低減する方法に関する理解の増進のための活動を行っている。このパネルの活動を支持し日本の課題を含め世界規模での課題解決に向けた検討を進めるため、同パネルに対して、参加国として応分の拠出を行う。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	16	15	14	14	14		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		16	15	14	14	14		
	執行額		16	15	14				
執行率(%)		100	100	100					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	「持続可能な資源管理に関する国際パネル」の活動により、世界の資源消費が抑制され、環境影響が低減されることを目的としているため、定量的な成果目標の設定が困難である。			成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」報告書公表数			活動実績 (当初見込み)		2 (2)	2 (2)	2 (2)	- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	(7百万円/件)			算出根拠	執行額/報告書公表数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	経済開発機構等拠出金		14	14					
	計		14	14					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP国際資源パネル)の事業活動へ参加するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	UNEPから拠出金の使途についての資料提供を受け、内容の把握を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP国際資源パネル)の事業活動へ参加することにより、世界各地の横断的な課題解決に寄与できるものであり、今後とも不可欠な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、11月に東京において、国際資源パネル第11回会合を開催し、会合の成果に大きく貢献した。またサイドイベントとして公開セミナーを開催し、一般聴衆にもパネルの成果を還元した。拠出先であるUNEPから拠出金の使途についての資料提供を受け、内容の把握を行っている。					
外部有識者の所見						
<p>参加国として応分の負担をすることは理解できる。また、拠出金の使途について資料提供を受け、内容を把握している点は評価できる。ただし、これらの拠出金について将来、いつまで負担するのか見極める必要がある。また、我が国の拠出金が他の先進国と比較して妥当な金額であるかについても評価する必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>外部有識者の所見を踏まえ、拠出金について、将来、いつまで負担するのか見極めるとともに、我が国の拠出金が他の先進国と比較して妥当な金額であるかについても評価すること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>持続可能な資源管理に関する国際パネル会合において、より積極的に発言・提案を行い、一層の有効活用を図る。資源管理は、世界的に非常に注目されている分野であり、『循環型社会形成推進基本計画』において先進的な知見を有する我が国の貢献が期待されている。そのため、今後も我が国にとって重要な分野であり、パネルへの拠出金額についても全体の1割前後(平成25年度は8.4%)と、我が国の国連通常予算分担率(平成25年度は10.8%)と比較しても妥当な額だと考えている。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	112	平成23年	106	平成24年	106

環境省  
14百万円



【拠出金】

A. 国連環境計画(UNEP)  
「持続可能な資源管理に関する国際パ  
ネル」  
14百万円

資源分野の著名な科学者及び専門家による「持続可能な資源管理に関する国際パネル」を設立。同パネルにおいて必要な議論が行われるべく、必要な事務局の管理・運営に要する費用を拠出。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 国連環境計画 (UNEP) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	資源分野の著名な科学者及び専門家による「持続可能な資源管理に関する国際パネル」を設立。同パネルにおいて必要な議論が行われるよう、必要な事務局の管理・運営に要する費用を拠出。	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連環境計画(UNEP) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」	資源分野の著名な科学者及び専門家による「持続可能な資源管理に関する国際パネル」を設立。同パネルにおいて必要な議論が行われるべく、必要な事務局の管理・運営に要する費用を拠出。	14	拠出金	—